

別記様式（第3条関係）

事務事業評価調査書（26年度）

No.	24		作成日	平成26年10月1日
総合計画	章	2	年度	平成25年度事業
	項	2	課等名及び係名	観光商工課 商工係
	節	1	記入者職氏名	係長 鈴木大介

【事務事業の概要】

I 事務事業の内容

実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事務事業名		地域人材育成事業		
事業概要	対象	町内事業者		
	目的	未就職者へ就業するための知識・技術を習得する機会を創出する。		
	実施内容	町との委託契約に基づき、未就職者に一時的に雇用機会を提供。		

II 予算区分及び過疎計画における区分

予算区分	会計名	一般会計		過疎計画	施策区分	
	款	6	商工費		事業名 (施策名)	
	項	1	商工費			
	目	2	商工振興費			
	事業名	地域人材育成事業		根拠法令		

【事務事業の実施状況】

III 事業費の推移及び終期

事業期間	開始	終了				
	平成23年度	年度				
年度	事業費（決算・予算）	財源内訳（単位：千円）				
		国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度実績						
23年度実績	14,778		14,778			
24年度実績	9,489		9,489			
25年度実績	6,083					6,083
26年度当初	10,200		10,200			

特定財源の種類	国支出金		県支出金		その他	
	名称	補助率	名称	補助率	名称	補助率
25年度分						

IV 執行状況

執行状況	推進中	完了	新規
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
状況説明	平成25年度は11人雇用創出予定数のところ7人が就業。 県支出金に町単独の経費を上乗せし、利用率を拡大している。		

V 問題点の概要

問題点	求人をして採用希望にこない場合が多い（地元企業）。
-----	---------------------------

VI 成果指標

成果指標名	単位	25年度		26年度		27年度		28年度		対28年度 目標達成率
		実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
就業者	人	7	11		4		4		4	175%
指標に表われない効果	大子町出身者の地元への就職が多少でも継続している。									

【事務事業の評価】

◎一次評価（担当課においての評価）

Ⅰ 評価基準ごとの評価

	評価基準	評価	評価理由
目的妥当性	○目的が総合計画や国の計画の政策体系に結びついているか。 ○対象・意図を見直す余地はあるか。 ○町が実施又は関与すべき目的であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> 妥当でない	失業者への雇用機会提供は、今後とも必要と思われる。
有効性	○成果向上の余地があるか。 ○同じ目的を持つ他の事務事業があるか。 ○目的が達成されたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 有効である <input type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> 有効でない	経営側にとって、利用しやすい制度であると思われる。
効率性	○成果を低下させずにコストを削減することは可能か。 ○コストを圧迫している、又は増大させている要因はあるか。 ○他の事務事業との統合は可能か。	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> 効率的でない	景気回復による人件費増加（基本給アップ）があるため、単純なコストダウンと効率性を図れない。
公平性	○サービスの受益者が一部に偏っていないか。 ○負担者（納税者）の理解は得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平である <input type="checkbox"/> どちらともいえない <input type="checkbox"/> 公平でない	ハローワークへの公募等、公平性を図っている。

Ⅱ 総合評価

今後の方向性	1								
<p>※今後の方向性について、次の項目から選択してください。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 継続（事業規模を拡充する）</td> <td style="width: 50%;">5 他事業と統合する</td> </tr> <tr> <td>2 継続（現行どおり）</td> <td>6 休止又は廃止</td> </tr> <tr> <td>3 継続（実施方法、実施主体等を変更する）</td> <td>7 終了</td> </tr> <tr> <td>4 見直し（実施規模を縮小する）</td> <td></td> </tr> </table>		1 継続（事業規模を拡充する）	5 他事業と統合する	2 継続（現行どおり）	6 休止又は廃止	3 継続（実施方法、実施主体等を変更する）	7 終了	4 見直し（実施規模を縮小する）	
1 継続（事業規模を拡充する）	5 他事業と統合する								
2 継続（現行どおり）	6 休止又は廃止								
3 継続（実施方法、実施主体等を変更する）	7 終了								
4 見直し（実施規模を縮小する）									
<p>【総合評価】※理由、具体策及び今後の課題等を記入してください。</p> <p>県内の有効求人倍率が1.0倍を超え、就職者に有利な状況になりつつあるが、逆に地元企業への就職率はこれからも低い状況が続くと思われる。当制度を利用し、地元企業への就職と失業者への知識・技術習得の機会を増やすことは必要だと思われる。</p>									
<p>【所属長意見】</p> <p>雇用の促進は、大子町にとって喫緊の課題であります。当制度を活用し、地元で働くことのできる機会を確保しなければなりません。今後も拡充が必要です。</p>									

◎二次評価（事務事業評価委員会による評価）

今後の方向性	3
※今後の方向性について、次の項目から選択してください。	
1 継続（事業規模を拡充する）	5 他事業と統合する
2 継続（現行どおり）	6 休止又は廃止
3 継続（実施方法、実施主体等を変更する）	7 終了
4 見直し（実施規模を縮小する）	
【具体的内容】	
雇用支援のため、制度内容について検討すること。	
【備考】	